

活動報告書

2022年度版

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

公益財団法人 民際センター



公益財団法人
民際センター

目次

2022年度事業報告	Page3
教育普及事業	Page3
教育環境整備事業	Page6
教育内容拡充事業	Page9
自然災害支援事業	Page9
調査研究事業	Page9
啓蒙啓発事業	Page10
その他の募金活動について	Page11
決算ハイライト	Page12
役員構成	Page13
計算書類	Page14
監査報告	Page15

ご挨拶

1987年の活動開始から「教育支援を通し、貧困削減と平和構築に貢献する」という理念のもとにダルニー奨学金を継続して提供してまいりました。民際センターは、たとえ貧しい国に生まれても、貧困の家庭に生まれ育っても、人間として等しく教育を受ける権利があると信じています。私たちの法人名の「民際」には、特別な思いが込められています。それは、国境を越えた民と民との親交こそが平和の基礎であり、平和構築に貢献するという理念です。

「顔が見える、成長が見守れる、1対1の教育支援」の活動には、法人として信頼を得られることが最も重要です。正確な情報を速やかに公開し、報告することに最善を尽くした結果、おかげさまで多くの方々の心温まるご支援によって、今日まで活動を継続することができました。

昨今の激動する世界情勢や自然環境の変化の中でも、奨学金支援口数や各プロジェクト支援を着実に増加することができたのは、ひとえにご支援をいただきました皆さまのお力添えのおかげでございます。あらためまして感謝申し上げます。

皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、引き続きご支援くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。
(2023年8月現在)

公益財団法人 民際センター 理事長 秋尾晃正

2022年度事業報告

当期の我国の非営利活動を取り巻く環境は、長期化した新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響は低減されたものの、ロシア・ウクライナ情勢を契機とした資源価格の高騰や混沌とした為替動向の影響から急激な円安進行と物価上昇等による未曾有の激変にさらされ、個人の生活から社会全体の経済活動まで大きな影響を受けて、今なお予測のできない先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当法人は事業計画の基本方針としてICTを活用したネットワークの構築を目指して事業の推進に取り組んだ結果、日本語版ホームページの全面的な改訂によって確かな支援の拡大につなげることができました。しかしながら、米
国事務所の再構築や英語圏での募金活動を軌道に乗せることを掲げ、英語版ホームページについても並行して準備を進めたものの、取り組むべき事案の多さから今後の課題となりました。

一方、個々の事業戦略では、前期中等教育奨学金（ダルニー奨学金）、後期中等教育奨学金（HOPE奨学金）、各プロジェクト事業については継続的に推進し、新規プロジェクト事業としては独自のクラウドファンディングサイトの立ち上げを機に、各国要望による企画型の支援事業を展開することができました。また、遺贈に関する活動についても実績を残すことができ、さらに初めての試みとして遺贈オンラインセミナーを企画、開催いたしました。

EDFグループとしての取り組みとしては、米国地域の展開やEDFグループ各国事業所との連携強化をオンラインの活用によって改善していくこととし、今後の課題解決にさらに取り組んでまいります。

あわせて、当期については急激な為替の変動によって海外事業費に大きな影響を受けており、短期的な問題としてだけでなく、事業構造の再確認とEDFグループとしての対応が求められています。



教育普及事業



SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」の取り組みのため、国際センターは前期中等教育の中学生支援の拡充と共に、後期中等教育にも取り組んでいます。

前期中等教育の中学生支援は設立以来継続している「ダルニー奨学金」および後期中等教育である高校生支援「HOPE奨学金」の本格的な奨学金システムの公開に向けて準備をすすめてまいりました。本年度は、タイの高校生支援、職業訓練校の支援を含め、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマーの5か国にて高校生向け奨学金支援を開始いたしました。

前期中等教育奨学金事業

対象国 タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容 中学生への奨学金支援（基礎教育奨学金事業）
 ダルニー奨学金と名づけたメコン地域5か国の中学生に対しての奨学金支援事業です。

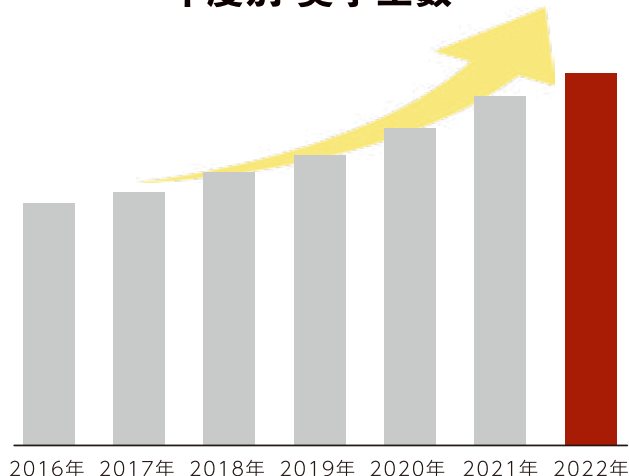
経常収益

129,456 千円

経常費用

136,264 千円

年度別 奨学生数



年度別 各国の奨学生数

単位:口数

年度	タイ	ラオス	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	合計
2016	2,246	2,978	1,353	405	602	7,584
2017	2,182	2,970	1,469	502	636	7,759
2018	2,280	2,732	1,496	717	676	7,901
2019	2,344	2,769	1,484	838	690	8,125
2020	2,369	2,768	1,546	1,048	716	8,447
2021	2,337	2,783	1,710	1,164	804	8,798
2022	2,373	2,850	1,776	1,085	905	8,989

変化が激しい外部環境においても結果的に2016年度より 6年連続対前年比で奨学生口数を上回ることができました。

また、これらの奨学金支援には、通常の募金活動に加えて、書き損じはがきの収集、
 2018年11月より開始したSyncable/ブランディアとの提携によるBrand Pledgeと
 ダルニー奨学金のコラボレーションによって、ブランド品買取金額を奨学金に充当する
 プロジェクトや、公益財団法人パブリックリソース財団が運営するGive Oneオンライン
 寄付サイトとの連携による奨学金提供、そして募金箱による寄付も含まれています。



Brand Pledge

120,900 円



（ブランド品で奨学金）
 2022年度ブランディアを

経由したブランド品買取による寄付者数は13名、総額
 120,900円、奨学金の口数は8口となりました。

GiveOne

136,459 円



Give One

（オンライン寄付サイト）
 2022年度は、寄付総額
 136,459円、奨学金の口数
 は9口となりました。

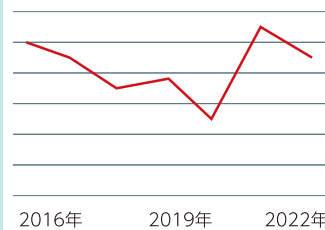
■ 書き損じはがき

6,730,820 円

宛先や文面を間違えて使用できなくなったはがき、また、年が変わって古くなり、送ることができなくなった年賀はがきなどの「書き損じはがき」を収集していただき、それらを現金化して奨学金とするプロジェクトです。民際センターでは20年以上取り組んできた実績があります。

最近では年賀状の減少やSNS及びメールの普及等の影響で減少傾向にはありますが、グループや学校などのご尽力によって、本年度の現金化できた金額は6,730,820円となり、現金による補充や昨年度からの残金繰り越しなどを合わせ、ダルニー奨学金495口、HOPE奨学金1口、職業訓練校奨学金1口分の支援に結びつきました。

書き損じはがき 年度別実績



■ 募金箱による寄付

115,642 円

ダルニー奨学金支援を募る募金箱、通称「ダルニーボックス」は、現在北海道から沖縄まで全国約30カ所余りに設置されています。設置場所はレストランやコンビニエンスストア、美容院、リサイクルショップなど様々です。募金の金額も1円玉から高額紙幣まであり、多くの方々のご厚志を頂戴しています。募金箱の横に設置するダルニー奨学金パンフレットをご覧になったことがきっかけで支援活動に参加された方もいらっしゃいます。本年度は6拠点から回収させていただき、総額115,642円のご寄付、8口の奨学金に充当いたしました。民際センターでは、引き続き募金箱設置のご協力をお願いしております。

後期中等教育奨学金事業

高等教育奨学金事業

対象国 タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容 高校生への奨学金支援

2022年度よりHOPE奨学金という名称で活動を展開しています。ダルニー奨学金支援者が進学調査後に同じ生徒を継続して高校進学までの支援が可能でしたが、新規の高校生にも奨学金の支援を開始しました。この事業にはタイの職業訓練校奨学金支援も含んでいます。本年度は以下の通り奨学金を提供できました。タイ47口、ラオス25口、カンボジア24口、ベトナム16口、ミャンマー10口、合計122口

経常収益

4,392 千円

経常費用

4,050 千円

特別教育奨学金事業

対象国 タイ

事業内容 2010年より開始した受託事業

バンコク・チェンマイの大学生を対象とした、特別奨学金事業の運営および現地訪問に同行しました。

経常収益

1,399 千円

経常費用

1,363 千円

教育環境整備事業

ハード建設型整備事業

経常収益

25,991 千円

経常費用

25,318 千円

学校内トイレ建設事業

対象国

カンボジア

事業内容

プロジェクト開始から3年目になる学校内にトイレ棟を建設する事業です。カンボジアの学校では、トイレや上下水道施設は不足したままです。決して衛生的とは言えない環境の中で、生徒たちの健康が害されやすく、それが原因で女子生徒の低就学率につながる点が特に問題になっています。

すでにトイレがある公立の学校もありますが、それらのほとんどは、水が流れない、手洗い場や洗浄設備が十分ではない等の問題を抱えています。

このプロジェクトの目的は、トイレ設備を完備することによって学校の衛生環境と就学率を改善するものです。本年度は大口の支援者様とクラウドファンディングの成立による1棟を含めて、5棟の建設を提供できました。

- ✓ クラチェ州スヌオール郡
フンセンスヌオール中・高等学校
- ✓ コンボンスプー州バセス郡
スラブレアン中・高等学校
- ✓ コンボンチュナン州カンボントラック郡
フン・セン カンボントラック中・高等学校
- ✓ タケオ州ダウンケオ郡
チエウ・ティール小学校
- ✓ プレアヴィヒア州クレン郡
クレン中・高等学校



女子寮建設事業

対象国

カンボジア

事業内容

現地では中学校と比較して高校数が少ないため、遠距離通学の生徒が多く、女子生徒の遠方通学困難や安全性などを鑑みて、学校敷地内に女子寮を建設することで、女子生徒の就学継続をサポートする事業です。本年度は2棟を建設できました。

- ✓ プレアヴィヒア州ロヴィエン郡
ラクサ高等学校
- ✓ プレアヴィヒア州クレン郡
クレン高等学校

教室建設事業

対象国

ラオス

事業内容

教室の量的不足、質的劣悪さを解消することを目的とし、現地の土と木を材料とした環境に優しい快適な教室を建設する事業です。本年度は2教室を建設できました。

- ✓ セコン県ラマーム郡
タヌム中学校
(2教室)

ウォータープロジェクト 給水引き込み整備事業

対象国

カンボジア

事業内容

SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」の実現に向けて、学校内トイレ建設事業に加え、衛生的に利用できる水道設備が整っている学校が少ない現状を鑑み、学校内の給水設備、手洗い環境の改善により安全性を高め、安心できる就学を実現する支援事業です。このプロジェクトの目的は、地方の学校において安定した給水を確保し、衛生環境を改善することで生徒や教師の健康を向上すること、また衛生的な水へのアクセスを普遍化することで、安心して学校へ通えるようにすることです。

衛生的な水を供給することで生徒たちが公衆衛生について考える機会にもなり、家族や地域の人たちに衛生や環境への効果を伝えることで、地域全体に啓蒙することも活動の狙いとしています。

2年目の本年度は2校に建設することができました。



コンポンチュナン州バリプール郡
チョーク小学校



プレアヴィヒア州ロヴィエン郡
ラクサ高等学校

浄水プロジェクト事業

対象国

ミャンマー

事業内容

雨水や地下水といった未処理水をろ過する浄水器を学校に寄贈し、子どもたちの学びの場に安全な水が飲める環境を提供する事業です。子どもたちはより健康な身体で学校に通い続けることが可能となり、また従来のように各家庭が飲料水を購入し子どもに持たせる必要がなくなるため生徒の家庭の金銭的負担も軽減されます。

さらに、水と衛生に関する子どもたちの意識を高めることも狙いとしています。

本年度はクラウドファンディングによる支援が成立して1校に提供できることになりました。



ヤンゴン市タンリン地区
ミョハウンアシェツ小中学校

PC教室修繕事業

対象国

ミャンマー

事業内容

過年度に建設支援したPC教室の補修、修繕を行いました。本年度は1校の支援ができました。



ソフト提供型整備事業

民際センターでは、さらに質の高い教育を目指して、ダルニー奨学金やハード建設型整備事業以外にも、学校が遠くて通学が困難な生徒に対する通学自転車支援、本を読む機会の少ない子どもたちに図書支援等の4つの提供型のプロジェクトを用意して、子どもたちの未来を応援しています。各国事業所は現地のスタッフで構成されており、どのような支援が自国の子どもたちに本当に必要なのかを日々肌で感じながら仕事をしています。彼らと日本事務所のスタッフが、奨学金支援にプラスして、子どもたちの自立につながる支援を真剣に考えたプロジェクトです。

書籍普及事業 図書支援プロジェクト

対象国 ラオス、カンボジア

事業内容 ラオスとカンボジアでは子ども向けの本が不足しています。特に首都のビエンチャンやプノンペンから遠く離れた地方では読む本が教科書だけという子どもたちも多く、読書の機会が乏しい現実があります。そのような状況を受けて、子どもたちの豊かな想像力と思考力を育むために、ラオスとカンボジアの支援地域の学校に書籍を届ける「図書支援プロジェクト」を企画して、子どもたちが少しでも本に触れる機会を増やす活動をしています。

このプロジェクトでは日本製の本を贈るのではなく、ラオ語やクメール語（ラオスやカンボジアの母語）で書かれたその国に昔から伝わる物語や必要な知識を身につける本を、その国の現地職員が厳選して学校に贈っています。本の寄贈を受けた学校では、多くの生徒が初めて見る本に目を輝かせています。本年度はラオスでは76校、カンボジアでは75校の学校に提供できました。

経常収益

5,285 千円

経常費用

6,286 千円



学校教材支援事業 学校教材支援セット

対象国 タイ、ラオス

事業内容 日々の教育に必要なスポーツ用具や教材を学校に支援するプロジェクトです。子どもたちの教育に効果的な教材や学用品は、現地で日常的によく使われるアイテムを現地事業所のスタッフが選別しています。スポーツ用具セットはサッカーボールやバレーボールなど大勢で楽しめる内容で、教材セットは鉛筆やボールペンの数を多くして、周りの子どもにも配れるような工夫もしています。調達から発送まですべて対象国内で手配するため、物価の安い支援対象国内で購入して贈ることで、より多くの支援を提供することができます。タイ、ラオスでは学校の予算は生徒数によって決まります。この事業の対象地域である郡部では生徒数が少ないため予算も少なく、この支援が非常に役に立っています。

本年度はタイに6セット、ラオスに16セットの教材を学校に提供できました。

経常収益

440 千円

経常費用

2,167 千円

生徒教材支援事業 プレゼントセット

対象国 タイ、ラオス

事業内容

ガルニー奨学金の奨学生を指定してプレゼントを贈るプロジェクトです(支援している生徒がいない場合は、支援を必要としている生徒にプレゼントを贈ることができます)。家庭環境に恵まれず、貧しい暮らしを強いられている生徒たちは、生まれてから一度もプレゼントをもらった経験がない子どもも多く、遠い日本の支援者様からのプレゼントが、生涯忘れられない思い出となることを想像して企画し、このプロジェクトはスタートしました。プレゼントは調達から発送まですべて支援対象国内で手配し、プレゼントの内容は現地のスタッフが必要なものを現地で確かめて購入し、子どもたちに贈ります。日本国内でプレゼントを調達して現地へ送る方法と比較すると、より多くの本当に必要としているアイテムを贈ることができます。

本年度はタイに83セット、ラオスに77セットを提供できました。

経常収益

1,520 千円

経常費用

1,406 千円

自転車支援事業 通学自転車プロジェクト

対象国 ラオス、カンボジア

事業内容

農村地域で暮らす大部分の子どもたちにとって、自転車を持つことは、将来への希望を意味します。多くの子どもたちが自宅から遠く離れる学校へ徒歩で通っています。炎天下の過酷な長時間通学により、勉強に集中できない子や、通学を諦めてしまう子どもたちがいます。遠距離通学は貧困と同様に、教育を享受することに対して大きな障害となり、中途退学につながる原因の一つとなっています。自転車があることで通学の利便性が高くなることは、就学率の向上、中途退学率の低下に寄与することが期待できます。自転車は単なる移動手段ではなく、子どもたちの希望と教育機会の提供を意味し、貧困からの脱出につながるとても大切なものと言えます。

本年度はラオスに138台、カンボジアに123台を提供しました。なお、本年度も受託事業として、支援者の一人である安田勝也様との協業により、カンボジアに追加支援を実施することができました。

経常収益

9,530 千円

経常費用

9,669 千円



教育内容拡充事業

少数民族教師養成事業

対象国 ラオス

事業内容 ラオスは、人口約733万人(2021年 ラオス統計センター調べ)、約53.2% は低地ラオ民族、クム一族11%、モン族9.22% その他、アカ族など、少数民族を含め50の民族で構成されています。各民族の文化的特徴も異なり、公用語のラオ語の他にそれぞれに固有の言葉が存在します。しかし、学校教育はラオ語で行われるため、特に小学校に通う子どもたちは先生の話す言葉が理解できず、それが原因となって中途退学につながる生徒

経常収益

8,700 千円

経常費用

10,721 千円

もいます。そのような状況を受けて、ラオス政府は小学校の敷地内に就学前の子どもたち用のクラスを設け、早期から公用語に慣れ、小学校入学後の授業理解に必要な教育を提供する取り組みを行っています。

国際センターでは2004年から、少数民族出身の学生たちがそのクラスで教鞭を取り、公用語と民族固有の言葉を併用しながら教えらえるよう、教師養成を支援する奨学金を提供してきました。本年度は58口の奨学金を支援することができました。



自然災害支援事業

対象国 タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容 自然災害等の影響で被害を受けた場合、緊急支援と復興支援を行います。特に教育の継続に問題が生じた場合、現地学校の要請等に基づいて、日本で募金活動を行い、速やかに被災の復興を支援する事業です。本年度は該当する事案はありませんでした。

調査研究事業

対象国 タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容 教育支援等に関する事業開発及び実施について調査研究を行い、広く寄付金を募る前に実験的に試行する、または海外事業所、学校からの要請、あるいは支援者様の要望により、特定事業実施の必要性が生じた場合、適宜募金を実施してその事業を推進する事業です。本年度は、該当する事案はありませんでした。

啓蒙啓発事業

研修視察事業

対象国 タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容
と実績

支援者様を対象に、支援している現地の地域を訪問し、奨学金贈呈式等に参加して相互理解の促進を図ることを目的とした研修視察プログラムです。本年度は、オンラインツアー1件及び現地支援地域に3件の訪問が実現できました。

経常収益

1,536 千円

経常費用

931 千円

民際力推進事業

対象国 日本

事業内容

民際センター サポートプログラム(マンスリーサポートを含む)は、民際力サポート支援の名称としても推進しており、民際センターの活動全般を支援いただくプログラムです。ダルニー奨学金やプロジェクトが特定の支援であるのに対して、あらゆる分野の教育的課題を総合的に解決する“面”の支援として位置づけています。民際センターでは、収益のほとんどが支援者様からの寄付によって成り立っています。税金を財源とする補助金や地方自治体の補助金で事業を推進するのではなく、支援者様と一緒に民際センターの活動を継続しています。本事業には、Tポイントの寄付や、ヤフーネット募金による寄付も含まれています。

経常収益

5,634 千円

経常費用

1,925 千円

YAHOO! JAPAN ネット募金



その他の募金活動について

本年度は、イベントの実施や協賛、講演会、展示会等が徐々に再開されて、少しずつですが小規模な説明会が可能になってきました。一方、これまでは屋内外で実施していたイベントなどがICTを活用したオンラインでの活動に変わり、各企業やグループ、団体、学校においては、オンディマンドによるイベントや講演会など、コロナ禍でも工夫をこらした活動が開催されて、下記の皆さまにご協力をいただくことができました。あらためまして感謝申し上げます。

8月 H2OサントNPOフェスティバル (ブース出展&トークイベント)

9月 レガシーギフト遺贈週間(パートナー参加によるオンライン講習)

11月 遺贈オンラインセミナーの開催

2月 富士通エフサス労働組合 (ラオスオンラインツアー)

2月 MS&ADインシュランスグループ (チャリティーコンサート)

2月 H2OサントNPOフェスティバル (ブース出展&トークイベント)

2月 パルシステム神奈川主催 (ハートカフェ出展)

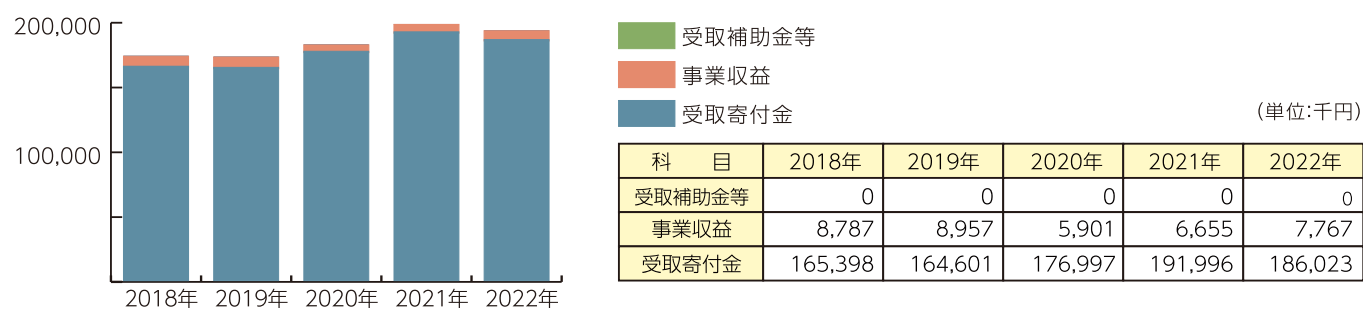
3月 三菱商事株式会社 (オンライン報告会)

3月 パルシステム神奈川主催 (学習会と活動説明、はがき仕分け)

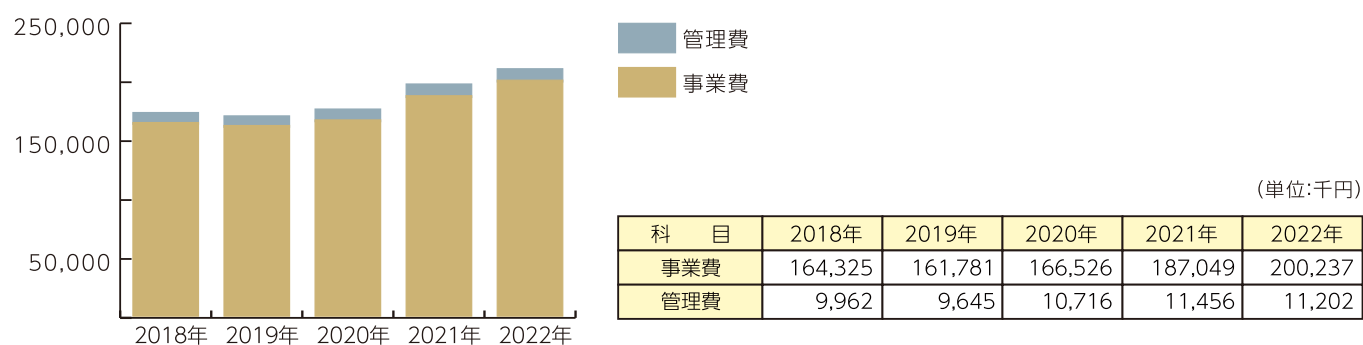
3月 パルシステム群馬主催(オンライン連携団体説明会)

決算ハイライト

経常収益推移



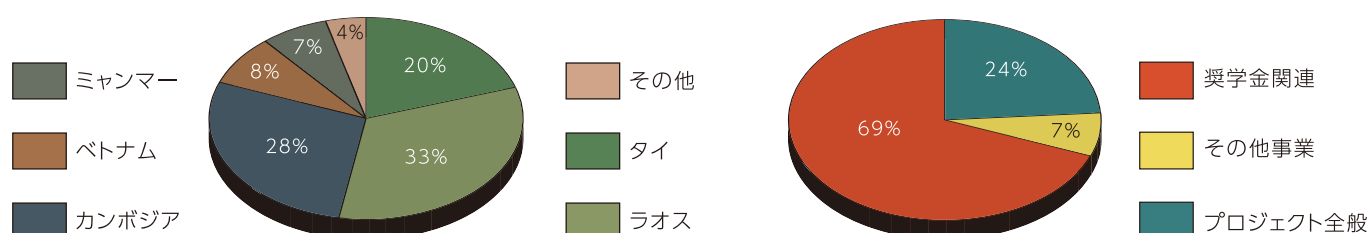
経常費用推移



経常収益の国別内訳

(単位:千円)

	タイ	ラオス	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
奨学金関連事業	35,863	41,940	26,453	16,200	13,392	0	133,848
プロジェクト全般	1,024	21,340	23,482	0	965	0	46,811
その他事業	1,399	0	4,832	0	0	6,918	13,149
合計	38,286	63,280	54,766	16,200	14,357	6,918	193,808



役員構成

理事

代表理事	秋尾 晃正 公益財団法人国際センター 理事長
理事	阿部 紘士 株式会社ディグランド 代表取締役
理事	神村 正樹 株式会社BUA 代表取締役
理事	谷田 脩一郎 株式会社フェアプライズ 代表取締役
理事	松田 篤 行政書士 駿台法律経済&ビジネス専門学校講師
理事	松葉 健 弁護士法人まつば法律事務所 代表弁護士

監事

監事	吉田 宗一郎 吉田公認会計士事務所 所長
----	-------------------------

評議員

評議員	浅見 靖仁 法学部国際政治学科 教授
評議員	衛藤 真規 株式会社サイタコーディネーション代表取締役
評議員	大島 仁志 キリンビール株式会社元常務執行役員 公益財団法人三菱商事復興支援財団理事
評議員	小笠原 耕司 弁護士 小笠原国際総合法律事務所 代表
評議員	加藤 隆久 建築家 加藤隆久都市建築事務所 代表取締役
評議員	酒井 順子 作家(エッセイスト)
評議員	真田 正明 朝日新聞社 元論説委員
評議員	行方 一正 株式会社エイチ・アイ・エス 元取締役相談役
評議員	股野 尚子 放送作家 劇作家 エッセイスト 一般社団法人 日本放送作家協会 理事長
評議員	山下 大 情報印刷株式会社 代表取締役社長

海外事業所

	EDF-Thai	タイ国法人格 税制優遇措置団体	Managing Director	Et Sunphet Nilrat
	EDF-Lao	内務省認可 国際NGO	Managing Director	Khamhiane Inthava
	EDF-Cambodia	外務省認可 国際NGO	Managing Director	Chandy Cheng
	EDF-Vietnam	外務省認可 国際NGO	Managing Director	Nghiem Cam Van
	EDF-Myanmar	教育省 国際NGO	Managing Director	Zin Zaw Zaw Maung
	EDF-America	米国法人格 税制優遇措置団体	Managing Director	Jody Alexis Oneill

計算書類

貸借対照表

2023年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減	II 負債の部			
I 資産の部				1. 流動負債			
1. 流動資産				未払金	2,324,638	593,768	1,730,870
現金預金	24,668,074	51,081,338	△ 26,413,264	海外事業未払金	48,617,475	54,303,763	△ 5,686,288
未収金	9,788,800	9,454,429	334,371	前受金	0	6,038,000	△ 6,038,000
前払金	0	5,978,586	△ 5,978,586	預り金	1,695,734	3,594,934	△ 1,899,200
貯蔵品	593,275	2,690,430	△ 2,097,155	源泉雇用預り金	639,089	580,126	58,963
立替金	214,262	0	214,262	賞与引当金	4,266,691	6,710,200	△ 2,443,509
前払費用	359,548	342,548	17,000	流動負債合計	57,543,627	71,820,791	△ 14,277,164
流動資産合計	35,623,959	69,547,331	△ 33,923,372	負債合計	57,543,627	71,820,791	△ 14,277,164
2. 固定資産				III 正味財産の部			
(1) 基本財産				1. 基金			
定期預金	6,000,000	6,000,000	0	2. 指定正味財産			
基本財産合計	6,000,000	6,000,000	0	受取寄付金	77,256,334	83,915,611	△ 6,659,277
(2) 特定資産				指定正味財産合計	77,256,334	83,915,611	△ 6,659,277
基礎教育奨学金事業資産	42,955,531	45,342,331	△ 2,386,800	(うち基本財産への充当額)	6,000,000	6,000,000	0
高等教育奨学金資産	5,968,900	3,232,900	2,736,000	(うち特定資産への充当額)	71,256,334	77,915,611	△ 6,659,277
教師養成事業資産	4,200,000	5,400,000	△ 1,200,000	3. 一般正味財産			
学校施設整備事業資産	793,700	512,400	281,300	(1) その他一般正味財産	△ 16,047,140	3,131,444	△ 19,178,584
図書施設整備事業資産	1,532,535	633,984	898,551	一般正味財産合計	△ 16,047,140	3,131,444	△ 19,178,584
プロジェクト全般事業資産	1,109,400	929,200	180,200	正味財産合計	61,209,194	87,047,055	△ 25,837,861
民際力資産	558,910	558,910	0	負債及び正味財産合計	118,752,821	158,867,846	△ 40,115,025
特別指定事業資産	12,634,889	19,728,999	△ 7,094,110				
私の特別教育基金資産	4,799,415	4,527,240	272,175				
特定資産合計	74,553,280	80,865,964	△ 6,312,684				
(3) その他固定資産							
建物付属設備	476,160	522,240	△ 46,080				
什器備品	397,672	230,561	167,111				
敷金	1,701,750	1,701,750	0				
その他固定資産合計	2,575,582	2,454,551	121,031				
固定資産合計	83,128,862	89,320,515	△ 6,191,653				
資産合計	118,752,821	158,867,846	△ 40,115,025				

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減	II 指定正味財産増減の部			
I 一般正味財産増減の部				受取寄付金	179,438,741	179,789,839	△ 351,098
1. 経常増減の部				基礎教育奨学金事業受取寄付金	127,069,200	113,526,000	13,543,200
(1) 経常収益				高等教育奨学金事業受取寄付金	7,128,000	2,304,000	4,824,000
基本財産運用益	119	119	0	教師養成事業受取寄付金	7,500,000	3,150,000	4,350,000
特定資産運用益	12,840	22,081	△ 9,241	学校施設整備事業受取寄付金	26,272,100	34,862,220	△ 8,590,120
事業収益	7,767,008	6,655,083	1,111,925	図書施設整備事業受取寄付金	1,075,934	0	1,075,934
受取寄付金	186,023,600	191,996,639	△ 5,973,039	書籍普及事業受取寄付金	5,285,000	4,655,000	630,000
基礎教育奨学金事業受取寄付金	129,456,000	126,705,600	2,750,400	学校教材支援事業受取寄付金	440,000	1,260,000	△ 820,000
高等教育奨学金事業受取寄付金	4,392,000	1,656,000	2,736,000	生徒教材支援事業受取寄付金	1,520,000	1,729,900	△ 209,900
教師養成事業受取寄付金	8,700,000	10,350,000	△ 1,650,000	自転車支援事業受取寄付金	4,698,000	6,786,000	△ 2,088,000
学校施設整備事業受取寄付金	25,990,800	34,356,420	△ 8,365,620	プロジェクト全般受取寄付金	180,200	192,200	△ 12,000
図書施設整備事業受取寄付金	177,383	50,000	127,383	民際力事業受取寄付金	5,364,417	3,375,719	1,988,698
書籍普及事業受取寄付金	5,285,000	5,705,000	△ 420,000	特別指定事業資産受取寄付金	△ 7,094,110	7,948,800	△ 15,042,910
学校教材支援事業受取寄付金	440,000	1,260,000	△ 820,000	特定資産評価益	1,982	2,365,620	△ 2,363,638
生徒教材支援事業受取寄付金	1,520,000	1,751,900	△ 231,900	特定資産評価損	76,400	2,900,770	△ 2,824,370
自転車支援事業受取寄付金	4,698,000	6,786,000	△ 2,088,000	一般正味財産への振替額	△ 186,023,600	△ 191,996,639	5,973,039
民際力事業受取寄付金	5,364,417	3,375,719	1,988,698	当期指定正味財産増減額	△ 6,659,277	△ 12,741,950	6,082,673
雑収益	4,300	7,800	△ 3,500	指定正味財産期首残高	83,915,611	96,657,561	△ 12,741,950
経常収益計	193,807,867	198,681,722	△ 4,873,855	指定正味財産期末残高	77,256,334	83,915,611	△ 6,659,277
(2) 経常費用				III 基金増減の部			
事業費	200,237,163	187,049,170	13,187,993	IV 正味財産期末残高	61,209,194	87,047,055	△ 25,837,861
管理費	11,202,206	11,456,947	△ 254,741				
経常費用計	211,439,369	198,506,117	12,933,252				
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,631,502	175,605	△ 17,807,107				
評価損益等計	0	0	0				
当期経常増減額	△ 17,631,502	175,605	△ 17,807,107				
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	2,873,115	2,468,197	404,918				
(2) 経常外費用							
経常外費用計	4,420,197	2,619,762	1,800,435				
当期経常外増減額	△ 1,547,082	△ 151,565	△ 1,395,517				
当期一般正味財産増減額	△ 19,178,584	24,040	△ 19,202,624				
一般正味財産期首残高	3,131,444	3,107,404	24,040				
一般正味財産期末残高	△ 16,047,140	3,131,444	△ 19,178,584				

監査報告

監 査 報 告 書

公益財団法人 民際センター
理事長 秋尾 晃正 殿

2023年6月2日
公益財団法人 民際センター

監事 吉田 宗一郎 

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1、監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めると共に、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2、監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

